



第439号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南橋2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

# 立憲民主主義の主体基盤を鍛えるために

## 民主主義をバージョンアップする

### 選挙を「多数決主義に基づく権力ゲーム」に回収させない

11月22日に行われた大阪府知事、大阪市長のダブル選挙はいずれも、大阪維新の会が圧勝した。投票率は府知事選が45%、市長選が50%、前回よりもそれぞれ7ポイント、10ポイント低くなっている。5月に行われた「都構想」の賛否を問う大阪府住民投票の投票率67%から比べると、市長選は17ポイントマイナスとなる。

住民投票の際には、これまで選挙に行かなかった人々の一角までもが投票所に足を運んだ。普通の人々が都市制度という分かり難いテーマを自分事として考え、最後まで迷い、悩んで投票した。今回のダブル選挙は、そうした人々の参加型民主主義をつくりだすには至らなかった。(毎日新聞は出口調査の分析から、都構想に反対票を投じた人々が、今回は棄権した可能性を指摘している。)こうしたなかで、地方に勝る大阪維新が勝ったといえるだろう。

反維新側は、「大阪に衰退と混乱をもたらした維新政治を変えよう」と訴え、また参院選に安倍官邸と大阪維新の連携ある

いは野党共闘を視野に自民党候補を推したが、民意のうねりをつくりだすには至らなかった。

都構想が住民投票で否決された後、都構想に反対した側も「改革は必要」としていた。しかしその後、都構想に替わる改革への動きは可視化されなかった。「住民投票で終わった話」ということなら、民意を見誤ったというしかない。

一方で住民投票は都構想というシングルイシューだが、首長選挙の論点は多様であり、選挙で勝てずすべてお任せの白紙委任ではない。しかも今回圧勝したとはいえ、維新の絶対得票率は28%程度。こちらも「選挙で決着がついた」といえることなら、民意を見誤ることになる。

「立憲民主主義に不可欠な多元的な意思決定は」1回の選挙で終わりではありません。1回で片が付くという考えは、シンブルで人々の心に入りやすいところがあります。しかし、以前に私は「選挙独裁」という言い方をしたことがありますが、政府が、一度の選挙で勝ったら全

部終わりの」という考え方を採るのは、非常に短慮で不適切です。

そうやって、議論を深めながら何度も選挙が行われる中で、国民の多くが「反対だ」と言うのであれば新安保法は廃止される。逆に、もしも政府の主張に対する国民の支持が安定的に獲得されれば、新たな憲法解釈が次第に正当なものとして受け入れられていく。中略くさまざま意見を持った国民は、時に悩み時に苦しみながら、どのような方向性がよいのかを探りの中で決めていく。そのようなプロセスを積み重ねていくことが、まさに健全な民主主義の実践であると言えよう。(山元一・慶應大学教授 ダイヤモンドオンライン 10/15) 選挙が多数決主義に基づく権力ゲームの繰り返しになってしまえば、多様な意見に耳を傾け、丁寧な手続きを通じて幅広い合意を形成していくというプロセスは吹っ飛んでしまう。

民主主義が独裁よりも強い」のは、多元的な意思決定システムを持っているところだ。多元的な意思決定システムには、コントロールやチェックが不可欠だ。それらを排除して「右向け右」になれば、政治は反立憲的なものになる。それは同時に持続可能性の低い脆弱なシステムでもあることは、全体主義

の歴史をして戦前日本の教訓からも明らかだ。

「民主政治にはオポジションが重要なと言っているのだから、それが野党である必然性は必ずしもない。例えば、主要政党すべてが閣僚を出しているスイスでは、国民投票がオポジションとして機能するし、米国では司法がそうです。日本でもかつては自民党内の派閥や、衆参の「ねじれ」などがオポジションの役割を果たしてきた。ところが今の安倍政権下では、そうした『オポジション力』が非常に弱まっています」

「集団的自衛権の行使容認のために内閣法制局長官をかえる。『中立・公正』の名のもとにメディアを威圧する。権力にとって最強のオポジションであ

## 地域からの民主主義

### 域内経済循環から新しい

デモなどの運動の高揚は、かならずしも選挙に直結しない。小選挙区制の下、低投票率と野党乱立によって、自公は三割の組織票で圧勝することが出来る。一方で、投票率が六割を超えて七割に上るような状況のためには、ある種のポピュリズムが必要になる。問題はそれが、多数決主義に基づく権力ゲーム

かまあ地城を主とに

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

- 2-4面 一灯照隅(地方議員のコラム)
- 4-6面 「院外の民主主義」
- 6-8面 五野井郁夫・高千穂大学准教授  
「抑止力というマジックワード」
- 8-14面 植村秀樹・流通経済大学教授  
田村文彦「安本法制とこれからの」  
柳澤協二・元内閣官房副長官補  
シンポジウム「地域経済」
- 14-18面 佐無田光・金沢大学教授  
岡田知弘・京都大学教授

るはずの憲法をも軽視する。政治がある意味『ブラック企業』化しています」

「短期的にはオポジションを排した方が『生産性』は上がるようにみえる。だけど長期的にみれば、持続可能性は減ります。ブラック企業がそうでしょう。民主主義は手間がかかりますが、だからこ続いてきたのです」(吉田徹・北海道大学教授 二〇〇朝日)

制度に埋め込まれたシステムとしてのコントロールやチェックが機能しないとき、多元的意志決定のためのオポジション力を担保するのは、市民社会そのものの生命力、院外の民主主義の力にほかならない。デモというオポジションが当たり前になってきたのは一歩前進だ。そこからさらに選挙や院内の民主主義を、多数決主義に基づく権力ゲームから解き放ち、院外と院内をつなげられるか。そこに向けて立憲民主主義の主体基盤をどう鍛えていくか。

## 住民自治の涵養と地

## 新しい連帯を

に回収されてしまうのか、それともそこに回収されない自前の主体性―立憲民主主義の主体性を獲得できるのか、であろう。

そのキーワードのひとつが地域であり、住民自治の涵養だ。地方では平成の合併の影響もあって、地域自治組織がさまざまな形で運営され、住民がみずから地域の課題を話し合い、知

恵と力を出し合っている。選挙も四年に一度の「非日常」ではなく、四年間の参加型の日常を集積したうえで、取り組まれていく。

三重県松阪市では山中前市長が、徹底した住民主体・住民参加の自治体運営を行い、ついに市長は選挙運動すらやらず、市民が自分たちで選挙運動をやるという市長選挙で、自民党県議のエース(相乗り)を破った。山中氏は任期半ばで辞任したが、住民自治の基盤は市長の交代で左右されることのないところまで、着実に根づいている。(山中氏をゲストスピーカーとした「囲む会」は次号に掲載)問題は都市部の根なし草のところにおける、住民自治の涵養だ。

「辻元は前述のインタビュ(社会運動7月号)で、こう述べている。『リベラルの側は、集会には行くんだけど、もじゃ、自分の住んでいる町で本当に草の根でつながっているか、商店街のおちゃん、おばちゃんと話をしたことがあるかといったら、ないんですね』。これでは集会に何万集まっても、選挙区では少数だ。それを変えるには、地域で繋がりを広げていきます。一〇人、核をつくる。そして『これが本当に沁み渡るように広がっていけば、憲法改正の国民投票は怖くないんです』という。

中略)私自身は、近隣の人と挨拶や世間話をよくする。そして自宅の『向こう三軒両隣』に、国会前の集会に行った人が

2人いるとわかった。何万も参加者がいるのだから当然だろう。もちろん近隣には、志向が違ってもいる。そうした人とも率直に話せばよい。自己規制で会話もできない社会より、意見が違っても気軽に話せる社会の方がずっとよい。健全な社会、健全な政治は、そんな自己規制を取り払うことから始まる(小熊英二 朝日10/18)

地域は生活の場だ。そこからものを見て、考えることの重要性は3.11以降、否応なく増している。防災を考えても、地域の防災力抜きに被災直後を生き抜くことはできない。また地域包括ケアなど地域の自治力なしに今後の高齢社会は持たない。そして地域には、さまざまな立場、志向の人がおり、そのなかで意見が違っても議論しながら合意形成を図っていかねばならない。立憲民主主義のそうした基盤体力を養う場が、地域である。

同時に地域は、グローバル経済だけに依存しない「強い」経済をつくりだす場でもある。

「グローバル化の時代に入ったことです。世界経済のつながりが、ものすごく強くなりました。上海の株価、あるいは為替レートの関係で、みなさん苦労されています。京都はインバウンドで、爆買集団がいっぱい入って来ています。これがいつ去るかかわらないと、観光業者の方々が警戒しています。『これに依存したらまずいんじゃないか』、そういうことを常に考えるべき時代です。

そういう時に、世界経済がまず先にあり、日本経済がそれに合わせて形作られて、そして地域経済が一番最後に来るのか、と問いかけた場合、どう考えられますか。為替レートの動きは確かに毎日報道されています。けれども為替レートで生きていく人は、ごく少数でしょう。

中略)客観的にいえばこの京都の経済、あるいは金沢の経済、あるいは北海道の経済、愛知の経済なしに、日本経済はあり得ないんです。生活をするための経済活動、これを繰り広げる単位は生活の範囲ですが、それはとても狭い単位ですね。そういう狭い単位の中で、人間はお金を発明し、企業を発明し、資本を発明した。それが国境を越えて海外展開していく、これは資本主義の時代です。とりわけ多国籍企業が本格化してきたのは、1980年代半ばからのわずか三十年です。

ですから地域を起点に、暮らした場である地域が出発点です。それが経済活動を重ねる中で、より広い範囲で活動をする企業群が生まれてくる。そして一国単位、世界単位、これが同時に存在している構造が現在です。地域があっただけで国や世界がある、逆ではありません。グローバル経済だけに依存しないサブシステムとして、こうした地域経済循環を持つことは、国民経済の強さでもある(14-18面参照)。

住民自治の涵養と地域内経済循環、その多様性から紡ぎ出されてくるのは、対立と分断を乗り越える連帯にほかならない。バイオマスエネルギーの地域内循環に取り組みローカルベンチャーは、「たれの子どももころさせない」というママの会のポスターを自宅に貼り、福島で再エネに取り組み百姓は「誰からも奪わないくらい」を目指す。

時代の大きな転換(グローバル資本主義など)はきていて、社会にゆがみや生き苦しさを生じさせる。そのゆがみや生き苦しさをもたらすものを「外部」に求めない思想や行動の探求から、私たちの立憲民主主義を鍛えよう。